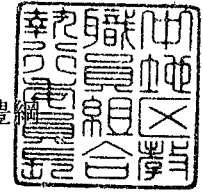


子どもたちにゆたかな学びを保障するために、教職員定数改善、 教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情

令和元年 5月 16日

大磯町議会議長
関 威 國 様

陳 情 者 平塚市浅間町12-41
中地区教職員組合
執行委員長 小嶋 豊



《陳情趣旨》

これまで、大磯町の教育の発展に対しまして、様々な場面でご尽力されていることに、心から敬意を表します。

さて、この間、中地区教職員組合では、子どもたちにゆたかな学びを保障するとともに教育を取り巻く環境の一層の充実を願い、「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」に結集し、少人数学級の実現を始めとした教職員定数の改善、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充に向けとりくみをすすめてきました。

日本は、OECD諸国に比べて1学級あたりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。しかしながら、国の予算に占める教育費の割合は先進国中で低位のままです。安定した教育活動を全国的に保障するための義務教育費国庫負担制度については、国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたままとなっています。その結果、財政状況により、自治体間の教育格差が生じていることは極めて大きな問題です。国の施策として、教職員定数改善に向けた財源を保障し、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。また、保護者負担を軽減し、未来を担う子どもたちへのよりゆたかな学びの環境を創出するためにも、国による教育予算の増額は必要不可欠です。

来年度から小学校で本格実施される次期学習指導要領の実施に向けては、早くも多くの課題が顕在化してきています。小学校においては、外国語科の導入が始まり、全国的に専科教員の数が増えつつありますが、少なすぎる人員により勤務形態や配置の課題、教材の作成や評価などの対応に苦慮しています。プログラミング教育に関して、各市町・各校毎のICT環境の整備状況が異なることから、指導できる教育内容の違いによる地域間格差が生じることが懸念されています。中学校においても、文科省の調査により部活動指導の実態が確認され、超過勤務・長時間労働によって「過労死ライン」に達する教員が6割近くを占めたことが明らかになっています。また、近年学校現場に対する家庭や地域からの要望は多様化・複雑化しており、それらに対応する人員の不足や、本来担うべき業務に割く時間が減ってしまっていることも大きな課題として取り上げられています。そのような状況の中、中央教育審議会からも、本年1月に答申が出され、文科省からガイドラインが示されましたが、実効ある働き方改革にするためには定数改善が不可欠であると考えます。

子どもの学ぶ意欲を引き出し、多様化しているニーズに応じたきめ細やかな教育の実現のためには、条件整備が不可欠です。大磯町議会におかれましては、子どもたちにゆたかな学びを保障するために、教職員定数改善、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度堅持・拡充について、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣に対して地方自治法99条の規定により、意見書を提出していただきたく陳情いたします。

《陳情事項》

- 1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、基礎定数化を含めた計画的な教職員定数改善を早急に推進すること。
- 2 ゆたかな学びの環境を創出し、保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。
- 3 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担を最低でも従前の2分の1まで拡充すること。

以上